

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員グループ経営本部長兼総合企画部長 山根 康一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	41,326	44,304	185,580
経常利益 (百万円)	823	2,157	8,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22	1,230	4,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	492	2,409	5,913
純資産額 (百万円)	164,585	171,121	170,029
総資産額 (百万円)	321,227	330,711	336,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.44	24.70	85.86
自己資本比率 (%)	50.2	50.6	49.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第59期及び第59期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	29,545	27,099	2,445	109.0	797	647	1,444	-
カード事業	1,256	1,157	99	108.6	555	470	84	118.0
印刷・メディア事業	2,601	2,519	81	103.3	1	13	14	-
雑貨販売事業	3,914	4,137	222	94.6	124	137	12	90.5
総合リペアサービス事業	3,230	3,061	168	105.5	66	72	6	90.8
フランチャイジー事業	3,489	3,052	436	114.3	206	180	25	114.3
不動産事業	773	644	128	119.9	144	84	229	-
その他	424	421	3	100.7	12	61	49	-
調整額	932	768	164	-	25	102	76	-
合計	44,304	41,326	2,978	107.2	1,856	48	1,905	-

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( )) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されるなど、行動制限の緩和が進み、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクに加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきまして、主にビジネスウェア事業において、原価の上昇に対応するべく実施した価格の見直しや、人流の回復を受けて、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 443億4百万円(前年同期比107.2%)

営業利益 18億56百万円(前年同期は営業損失48百万円)

経常利益 21億57百万円(前年同期比261.8%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 12億30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

**ビジネスウェア事業**

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は295億45百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億97百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6億47百万円)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業の当第1四半期(4月~6月)の既存店売上高は、前年同期比107.3%となりました。

また、メンズスーツの販売着数は前年同期比97.6%の249千着、平均販売単価は前年同期比116.2%の31,321円です。

当第1四半期(4月~6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2023年6月末現在) > (単位:店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕(4月~6月)	1〔1〕	3〔1〕	0	4〔2〕	0	0
閉店(4月~6月)	5	1	0	6	1	0
期末店舗数(6月末)	690	43	15	748	14	26

(注) 1. 「ザ・スーツカンパニー」には「スーツスクエア」、「ホワイト ザ・スーツカンパニー」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。また、「ユニバーサルランゲージメジャーズ」には「ユニバーサルランゲージ」を含んでおります(アウトレット店舗含む)。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2023年1月~3月、期末店舗数は2023年3月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2023年3月~5月、期末店舗数は2023年5月末の店舗数であります。

**カード事業 [(株)青山キャピタル]**

当事業につきましては、外出機会の増加などに伴い、ショッピング及びキャッシング取扱高が増えたことなどから、売上高は12億56百万円(前年同期比108.6%)、セグメント利益(営業利益)は5億55百万円(前年同期比118.0%)となりました。

なお、2023年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は399万人となりました。

**印刷・メディア事業 [(株)アスコン]**

当事業につきましては、チラシやDMなどの受注が増加したことなどから、売上高は26億1百万円(前年同期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)13百万円)となりました。

**雑貨販売事業 [(株)青五]**

当事業につきましては、競合店出店の影響による既存店の売上不振などから、売上高は39億14百万円(前年同期比94.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億24百万円(前年同期比90.5%)となりました。

なお、2023年5月末の店舗数は111店舗であります。

**総合リペアサービス事業 [ミニット・アジア・パシフィック(株)]**

当事業につきましては、人流の回復に加え価格の見直しを行った一方で、人件費を中心に費用が増加したことなどから、売上高は32億30百万円(前年同期比105.5%)、セグメント利益(営業利益)は66百万円(前年同期比90.8%)となりました。

当第1四半期(4月~6月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< 総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2023年6月末現在） > (単位：店)

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	3	0	0	3
閉店（4月～6月）	5	0	0	5
期末店舗数（6月末）	255	317	34	606

(注) 「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

フランチャイジー事業 [(株)gIob]

当事業につきましては、主にフードサービス事業において、価格の見直しを行ったことなどから、売上高は34億89百万円（前年同期比114.3%）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万円（前年同期比114.3%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

< フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2023年6月末現在） > (単位：店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業		フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	ジャンブルストア	エニタイムフィットネス
出店（4月～6月）	0	0	0	0	2
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	39	13	16	1	8

不動産事業 [青山商事(株)不動産事業]

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

当事業につきましては、売上高は7億73百万円（前年同期比119.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）84百万円）となりました。

その他 [(株)WTTW、(株)カスタムライフ]

その他の事業につきましては、売上高は4億24百万円（前年同期比100.7%）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）61百万円）となりました。

なお、2023年6月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は2,025億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億67百万円減少いたしました。この要因は、商品及び製品が19億20百万円、流動資産のその他が8億50百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が30億46百万円、受取手形及び売掛金が50億82百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,280億53百万円となり前連結会計年度末と比べ44百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が3億73百万円、敷金及び保証金が2億38百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産のその他が6億85百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は3,307億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億33百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は843億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億71百万円減少いたしました。この要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が44億80百万円、未払法人税等が8億13百万円、賞与引当金が8億84百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は752億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億53百万円減少いたしました。この要因は、社債が50億円、長期借入金金が2億60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,595億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ66億25百万円減少いたしました。

純資産合計は1,711億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億91百万円増加いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が6億2百万円、為替換算調整勘定が5億8百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,394,016	50,394,016	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	50,394,016	50,394,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		50,394,016		62,504		13,026

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,142,800	501,428	
単元未満株式	普通株式 33,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,394,016		
総株主の議決権		501,428	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が333,300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	217,900		217,900	0.43
計		217,900		217,900	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,102	90,055
受取手形及び売掛金	16,354	11,272
商品及び製品	38,796	40,716
仕掛品	577	507
原材料及び貯蔵品	2,605	2,589
営業貸付金	52,889	52,766
その他	3,972	4,823
貸倒引当金	138	138
流動資産合計	208,160	202,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,584	33,185
土地	40,489	40,486
その他（純額）	10,114	10,142
有形固定資産合計	84,187	83,814
無形固定資産		
のれん	4,377	4,388
その他	4,990	4,945
無形固定資産合計	9,368	9,334
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,064	16,826
その他	17,677	18,363
貸倒引当金	289	284
投資その他の資産合計	34,453	34,904
固定資産合計	128,009	128,053
繰延資産合計	75	64
資産合計	336,244	330,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	10,023
電子記録債務	13,369	15,112
1年内償還予定の社債	2,040	7,040
短期借入金	36,179	35,561
未払法人税等	1,638	825
契約負債	1,681	1,674
賞与引当金	1,632	748
その他	14,699	13,385
流動負債合計	85,744	84,372
固定負債		
社債	21,005	16,005
長期借入金	42,478	42,218
退職給付に係る負債	8,345	8,427
その他	8,641	8,565
固定負債合計	80,470	75,216
負債合計	166,214	159,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,401	62,401
利益剰余金	56,625	56,551
自己株式	1,511	1,507
株主資本合計	180,019	179,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,823
繰延ヘッジ損益	10	25
土地再評価差額金	14,815	14,815
為替換算調整勘定	355	864
退職給付に係る調整累計額	329	359
その他の包括利益累計額合計	13,578	12,461
非支配株主持分	3,588	3,633
純資産合計	170,029	171,121
負債純資産合計	336,244	330,711

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	41,326	44,304
売上原価	20,686	21,543
売上総利益	20,639	22,760
販売費及び一般管理費	20,688	20,904
営業利益又は営業損失( )	48	1,856
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	57	56
不動産賃貸料	3	8
デリバティブ評価益	168	-
為替差益	517	212
助成金収入	140	1
その他	68	123
営業外収益合計	964	428
営業外費用		
支払利息	75	80
デリバティブ評価損	-	32
その他	16	14
営業外費用合計	92	127
経常利益	823	2,157
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	24	39
減損損失	173	26
災害による損失	0	-
特別損失合計	198	66
税金等調整前四半期純利益	626	2,092
法人税等	543	799
四半期純利益	83	1,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	83	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	602
繰延ヘッジ損益	21	36
為替換算調整勘定	147	505
退職給付に係る調整額	52	27
その他の包括利益合計	408	1,116
四半期包括利益	492	2,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	2,347
非支配株主に係る四半期包括利益	60	61

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
(表示方法の変更)	
<p>従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた401百万円は「売上高」に組替えるとともに、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸原価」451百万円は「売上原価」に組替えを行っております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資不動産（純額）」に表示していた2,769百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」に388百万円、「土地」に2,381百万円、「その他」に0百万円組替えを行っております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,786 百万円	1,720 百万円
のれんの償却額	233 百万円	223 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	401	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	26	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	27,067	616	2,104	4,137	3,059	3,052	401	40,439	411	40,850	-	40,850
その他の収益	-	475	-	-	-	-	-	475	-	475	-	475
(1)外部顧客に 対する売上高	27,067	1,092	2,104	4,137	3,059	3,052	401	40,914	411	41,326	-	41,326
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	65	415	0	2	-	243	759	9	768	768	-
計	27,099	1,157	2,519	4,137	3,061	3,052	644	41,673	421	42,094	768	41,326
セグメント利益 又は損失( )	647	470	13	137	72	180	84	115	61	53	102	48

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで173百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	29,528	636	2,045	3,914	3,225	3,489	494	43,335	414	43,749	-	43,749
その他の収益	-	555	-	-	-	-	-	555	-	555	-	555
(1)外部顧客に 対する売上高	29,528	1,191	2,045	3,914	3,225	3,489	494	43,890	414	44,304	-	44,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	65	555	0	5	-	278	922	10	932	932	-
計	29,545	1,256	2,601	3,914	3,230	3,489	773	44,812	424	45,237	932	44,304
セグメント利益 又は損失( )	797	555	1	124	66	206	144	1,894	12	1,882	25	1,856

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり  
 ます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸収入が安定的な収入源であるとの認識及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において収益性を適切に管理することとなったことなどから、新たな報告セグメントとして「不動産事業」を追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで26百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま  
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.44 円	24.70 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	22	1,230
普通株式の期中平均株式数(株)	49,821,690	49,843,519

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の  
 算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間  
 340,033株、当第1四半期連結累計期間332,533株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

青山商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 杉 田 直 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 松 野 悟

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。